



2025.12

第41号

WEBで
読もう！音声読み上げ
多言語対応

9月定例会の概要

目次

- P1 9月定例会の概要
- P2 一般質問の内容
- P10 常任委員会の審査状況・議会トピックス
- P11 決算特別委員会
- P12 可決された議案 他

令和7年度青森県一般会計補正予算案などを可決

議案採決の様子



定例会の流れ

◎開会日(9月17日)

- 知事提出議案24件及び報告26件が上程された。
- 知事の提案理由説明が行われた。
- 令和6年度決算について会計管理者等からの説明、決算及び基金の審査結果及び意見について監査委員から報告があった。

◎質疑(10月1日)

- 6名の議員が登壇し、知事提出議案に対する質疑が行われた。
- 決算特別委員会が設置され、令和6年度決算に関する議案6件が付託された。
- 人事案件2件を除く知事提出議案16件、請願3件が各常任委員会に付託された。
- 議員発議案6件が提出され、採決が行われた。

◎閉会日(10月6日)

- 各常任委員会の委員長から、審査内容の報告が行われた。
- 討論の後に採決が行われ、知事提出議案18件が可決及び同意された。
- 議員発議案2件が提出され、可決された。

◎一般質問(9月24日～9月29日)

- 4日間で16名の議員が登壇し、一般質問が行われた。

◎常任委員会(10月2日)

- 付託された議案、請願に対する審査及び所管事項に対する審査が、各常任委員会で行われた。

熱い想いを届けたい！

県議会の映像配信中！

<https://aomori-pref.stream.jifit.co.jp/>





一般質問

令和7年9月第323回定例会

各議員が行った質問の中から一部を紹介いたします
各議員の二次元コードから質問時の中継動画を視聴いただけます

みちのく記念病院を巡る経緯

県と八戸市が合同で実施した立入検査の概要について伺う。

県では、元院長を含む医師2名が逮捕されたことによる病院の医療提供体制への影響を確認するため、医療法に基づく臨時の立入検査を実施した。

その結果、一部の医師の勤務実態が判然としないことなどの不適正な事実が確認された。

さらに**立入検査**を進めた結果、医師の正確な勤務時間等を把握していなかったこと、また、医師の勤務時間等に関して、八戸市及び県に対して事実が認められない報告をしてきたことを確認した。

健康医療福祉部長

用語解説 **立入検査**

医療法第25条第1項の規定に基づき、都道府県知事、保健所設置市等が、医療機関の医療提供体制等を確認するため、人員、構造設備、帳簿書類等について検査するもの。

本事案では、みちのく記念病院を所管する八戸市からの依頼に基づき、県が職員を派遣して複数回実施した。

みちのく記念病院を巡る経緯

みちのく記念病院が改善措置を講じていく上で、第三者の視点が必要であると考えるが、県の見解を伺う。

県としても、今後、指導・監督を行う上で、第三者による視点が必要と考えている。

そこで、県では、同院に対し、**青森県医療勤務環境改善支援センター**の支援を受けるよう指導している。

このセンターの支援を受けることで、病院のガバナンスの強化や医師を含めた医療従事者の勤務環境の改善が図られ、医療の質の向上にもつながることが期待される。

健康医療福祉部長

青森県議会議員

自



しみずえつろう
清水悦郎議員

会派:自由民主党 選挙区:八戸市

用語解説

青森県医療勤務環境改善支援センター



中継動画▶

医療機関による医療従事者の勤務環境の改善に向けた自主的な取組が促進されるよう、電話相談、個別訪問支援、セミナー実施、研修講師派遣、周知・広報活動等の業務を通じ、医療機関のサポートを行う公的支援機関。

青森県議会議員

新



つるがやたかし
鶴賀谷貴貴議員

会派:新政未来 選挙区:弘前市



中継動画▶

昨冬の豪雪対応を踏まえた今後の取組

道路除排雪のDX推進に向けた取組について伺う。

デジタル技術の活用や産学官連携の取組をより一層強化し、道路除排雪のさらなる効率化や、県民の安心感につながる仕組みの構築につなげていくことが重要。

また、弘前大学及び防災科学技術研究所との間で克雪研究等に関する包括的連携協定の締結や、国、県、青森県建設業協会等を構成員とする「青森ゆきみちDX推進会議」の立ち上げなどにより、次の降雪期に向けた具体的な検討を進めている。

宮下知事



青森県基本計画
「青森新時代」
への架け橋

青森県基本計画
「青森新時代」への架け橋
ロゴマーク

宮下知事

主食用米の生産振興

国が示した！米の増産方針について、知事の考え方を伺う。

米の需給バランスが崩れている現状においては、増産できるポテンシャルを持つ本県が、日本の食卓を県産米で救っていきたいと考えており、率先して増産に取り組む必要があると受け止めている。

国においては、意欲ある生産者が将来に希望を持って計画的に作付を拡大できる効果的な施策の創設と、生産現場に対する丁寧な説明をしていただきたい。

宮下知事

用語解説 ● 米の増産方針

令和7年7月2日に開催された、第2回米の安定供給等実現関係閣僚会議において、石破内閣総理大臣により、令和7年産から米の増産を進めていくとの方針が示されたもの。

主食用米の価格高騰対策

県産米の価格高騰に対し、県民の負担軽減や消費拡大にどのように取り組んでいくのか伺う。

全国的な米価高騰の中にあっても県産米が選ばれるよう、関係団体と連携しながら、県内スーパーにおいて試食宣伝を実施して食味の良さをアピールする。

また、子育て世帯から食費負担が大きくなっているという切実な声があることを踏まえ、県独自の支援策として、18歳までのこどもを持つ世帯に県産米の購入に使える電子クーポン等を提供する。



宮下知事

本県水産業の振興

陸奥湾におけるホタテガイ養殖の生産の現状について伺う。

陸奥湾のホタテガイ養殖の生産量は、令和5年以降は、高水温等の要因から生産量は減少して、令和5年には約5万6千トン、令和6年は約3万1千トン、今年は1月から7月までの生産量が約2万1千トンと過去20年で、最低水準となっている。

また、生産金額は、令和元年以降、100億円程度で推移しており、令和6年は、約84億円となったものの、今年は入札価格の上昇もあり、7月末までの集計で約95億円となっている。



農林水産部長

十和田湖宇樽部地区の遊覧船不法係留

十和田湖宇樽部地区の放置遊覧船の撤去に向けて、県はどのような対応を進めているのか伺う。

県では、遊覧船の所有者である十和田湖遊覧船企業組合側に対して、9月22日付けで、青森県港湾管理条例第9条に基づき、全4隻を来年3月22日までに桟橋から撤去するよう命令した。

今後は、企業組合側の対応を見ながら、毅然とした措置を講じていきたいと考えている。



宮下知事

青森県議会議員

才



会派:オール青森 選挙区:むつ市



中継動画▶



青森県議会議員

自



会派:自由民主党 選挙区:上北郡



中継動画▶



外国人との共生に向けた取組

本県における多文化共生の推進に、
県はどのように取り組んでいるのか伺う。

県では、青森県外国人相談窓口を設置し、生活上の困りごとを抱える外国人住民を適切な支援につなげることや各種の情報提供を行っているほか、日本語の学習機会を提供する**①交流型の日本語教室**の開催、外国と日本双方の文化を紹介・体験する国際交流イベントなどを実施している。

観光交流推進部長

用語解説

① 交流型日本語教室

日本語講師に加え、地域住民が日本語学習支援者として参加し、地域社会と交流しながら日本語を学ぶ、県内の外国人住民を対象とする教室。

医療機関の経営強化

赤字経営から地域医療を守る必要があると考えるが、
医療機関の経営強化に向けた県の取組内容について伺う。

先に本県で開催された全国知事会議において、臨時的な診療報酬制度の改定や医療機関に対する緊急的な財政支援を行うよう提言した。

また、**①病床数適正化**や業務効率化・賃上げに取り組む医療機関に給付金を支給しているほか、食材料費・光熱費の高騰により負担が生じている医療・福祉施設等に支援金を給付することとしている。

宮下知事

持続可能な除排雪体制の構築

デジタル技術等を活用した道路情報共有について、
これまでの取組状況と今後どのように進めていくのか伺う。

GPSを活用した「除排雪管理システム」の運用や、「排雪予定マップ」の公表について、昨年度は東青、中南、西北管内で先行実施、今年度は県内全域で実施予定。

また、国の排雪予定情報と統合したサービスの提供を予定しており、今後も、デジタル技術等を活用した道路管理者間の情報一元化をより一層進めるなど、持続可能な除排雪体制の構築を目指していく。

県土整備部長

療育福祉センター運営あり方検討会

療育福祉センターは、医療機関及び特別支援学校と近接して整備される必要があると考えるが、県の見解を伺う。

あすなろ、さわらびの両センターは、入所者等に医療・療育・福祉サービスを提供するとともに、特別支援学校の児童・生徒など在宅の障がい児者への在宅支援機能も担っているため、特別支援学校と隣接していることが望ましい。

また、救急搬送時等に速やかに対応できるよう、近隣の総合病院等との連携体制構築も必要であると考えている。



健康医療福祉部長

青森県議会議員

共



会派:日本共産党 選挙区:弘前市

用語解説

① 病床数適正化



中継動画▶

県では、持続可能な医療提供体制を構築するため、地域医療構想に基づき、病床の機能分化・連携を推進しており、地域医療介護総合確保基金を活用し、病床数適正化等を行う医療機関の各種取組を支援している。

青森県議会議員

ム



会派:公明党 選挙区:青森市



中継動画▶



上下水道事業の課題

県内の上下水道事業における管路の老朽化の状況と今後の取組について伺う。

総延長に占める耐用年数を超過した管路の割合は、上水道管路は、令和5年度末時点で27.0パーセント、下水管路は昨年度末時点で5.9パーセントとなっており、今後も老朽化の進行が見込まれる。管路施設について、各事業者が**！ストックマネジメント**計画等を策定した上で、点検調査及び対策を順次実施しており、引き続き市町村等と連携しながら、必要な予算確保に努めていく。

国土整備部長

用語解説 **！ストックマネジメント**

ストックマネジメントは、長期的な視点で施設全体の今後の老朽化を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理最適化を目的としている。

洋上風力発電

秋田県沖等からの洋上風力発電事業者の撤退に対する県の受け止め及び県内事業への影響について伺う。

国は今回の事案を踏まえ、年内を目途に公募制度の見直しをするとしている。他方、今回事業計画が白紙となった事業エリアにおいては、**！サプライチェーン構築**に向けた動き等に対して影響が生じる可能性があるものと受け止めている。

なお、本県沖日本海（南側）の洋上風力発電事業については、事業者によると、予定どおり進捗しているとのこと。

環境エネルギー部長

青森県議会議員

参

ごとうせいあん
後藤清安議員

会派:参政党 選挙区:青森市

用語解説

！サプライチェーン



中継動画▶

製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れを指す用語であり、これが県内に構築されることで、単に風力発電事業が行われるだけではなく、本県に様々な投資が行われ、雇用や若者の定着・還流の拡大が期待される。

プロスポーツの振興

プロスポーツを通じた地域活性化が重要と考えるが、県の見解を伺う。

県内のプロスポーツチームは、県民が気軽に楽しめるエンターテイメントとして大きな可能性を持っている。また、こどもたちにとって夢や憧れの対象でもあり、県民の希望の光として、さらなる活躍を期待している。

プロスポーツは、人々に歓喜と感動をもたらすものであり、その魅力と可能性を地域活性化に生かしていくと考えている。



宮下知事

青森県議会議員

自

おおさきみつあき
大崎光明議員

会派:自由民主党 選挙区:八戸市

用語解説

！里親等委託率



中継動画▶

家庭で養育が受けられないため施設

(乳児院・児童養護施設) や里親のもとで生活しているこどものうち、里親・ファミリーホームに委託されたこどもの割合。

里親等への委託の推進

県は、里親等委託の推進に向けて、今後どのように取り組むのか伺う。

里親の募集や里親への研修、こどもを委託した里親へのフォロー等を一体的に包括的に行う里親養育包括支援事業を実施しており、令和6年4月には乳児院1か所を里親支援センターとして設置認可し、支援体制を強化。

また、児童相談所に里親養育支援児童福祉司を各1名配置している。

今後もこれらの取組を継続し、里親支援センターの設置促進、関係機関が連携して**！里親等委託率**の向上に向けて取り組む。

こども家庭部長

県庁業務における！生成AIの活用

生成AIの更なる活用に向けた
県の取組について伺う。

県では、生成AIを基礎から学ぶことができるオンライン研修の受講機会を設けるとともに、世界大手のテクノロジー企業によるAI実践講座を開催するなど、職員が生成AIを習得する機会を多数設けている。

今後は、職員向け研修の充実を図るとともに、外部情報やデータベースを検索して回答を生成する技術を新たに導入することにより、業務効率化に取り組んでいく。

宮下知事

用語解説 ！生成AI

入力された指示や命令文に基づいて自然な文章を生成する人工知能技術で、文書の作成やキャッチコピーの提案など幅広い業務に活用されている。

！Jリーグクラブキャンプ誘致

誘致活動の推進には市町村との連携が重要と考えるが、
県の見解を伺う。

県は全体調整やクラブと市町村との橋渡し等のサポート役を担い、市町村にはクラブとの具体的な調整や住民への機運醸成等を担っていただき、協力していくことが、効果的な誘致推進と受入体制の構築につながるものと考え、打合せや説明会による情報共有等を進めてきた。

引き続き市町村との緊密な連携を図りながら、誘致の実現に向けて積極的に取り組んでいく。

交通・地域社会部長

青森県議会議員



きくちいさお
菊池勲 議員

会派:自由民主党 選挙区:弘前市

用語解説

！Jリーグクラブキャンプ誘致



中継動画▶

2026-27シーズンからJリーグの開幕

時期が2月から8月へ移行し、各クラブが開幕前に行うトレーニングキャンプも6~7月に実施される見通し。冷涼な北海道や東北などが候補地として見込まれる中、本県ではキャンプ誘致を目指し取組を進めている。

下北地域の道路整備

国道338号白糠バイパスの取組状況と
今後の見通しについて伺う。

当バイパスは、南側3.8kmのⅠ期工区を平成24年12月に部分供用している。

現在進めている北側2.9kmのⅡ期工区では、8割を超える用地取得が完了しているほか、任意取得が困難と判断した約1,800名の関係者が存在する共有地についても、今年2月に！事業認定された。

今後は令和14年度までの完成を目指し「用地取得業務の体制づくり」「事業費確保及び工事進捗管理」により着実に進捗を図る。

国土整備部長

用語解説 ！事業認定

事業認定とは、公共事業を行おうとする起業者の申請を基に、国土交通大臣または知事がその事業の公益性等を審査し、必要な土地収用を認める行為のこと、認定後に起業者へ収用権が付与される。

障がい者が活躍できる社会の実現

障がい者スポーツや文化・芸術活動への参加促進を図る上で、
障がいのある人もない人も一緒に取り組めるようにすべきと考えるが、
県の考え方を伺う。

青の煌(きら)めきあおもり障スポ開催を契機として、視線入力を活用したeスポーツやアートなど、障がいの有無に関係なく、誰もが参加し交流できる活動を活性化させ、県民の障がいに対する理解や障がい者の社会参加を促進させるため、障がい福祉行政を前進させていきたいと考えている。

宮下知事

青森県議会議員



よしだゆかり
吉田ゆかり 議員

会派:無所属 選挙区:むつ市



中継動画▶



視線入力によって
描いているイラスト

視線入力装置

視線入力を活用した
アートを描いている様子

津波防災の取組

津波対応時における水門自動閉鎖の具体的な方法とその効果について伺う。

青森県上北国土整備事務所において、国の全国瞬時警報システム（Jアラート）を通じて津波警報等を受信すると、当該事務所管内にある7か所の防潮水門の制御装置に閉鎖指令が伝達され、自動的にゲートが閉鎖されるというものである。

自動閉鎖に対応したことにより、操作員による現地での対応が不要となり、その安全の確保が図られるとともに、迅速かつ一斉に水門を閉鎖できるようになった。



国土整備部長

健康づくりの推進

女性の生涯健康のための取組が必要と考えるが、県の見解を伺う。

県では、性別にかかわらず全県民を対象とした取組を進めており、目標の達成は女性の生涯健康にも資する。

一方で、女性特有の健康課題があることも承知しており、国庫補助事業を活用し、女性の健康相談窓口を設置する市町村に対する支援を行っているほか、「女性の健康週間」等の機会を活用し、市町村と共に女性の健康づくりに係る普及啓発を進めている。

健康医療福祉部長

循環型社会形成の推進

循環型社会形成の推進に向けて、県は今後どのように取り組んでいくのか伺う。

県では、国の循環型社会形成推進基本計画や、本県の3Rの推進状況、市町村の意見等を踏まえ、第5次青森県循環型社会形成推進計画の策定作業を進めている。

第5次計画では、プラスチック資源循環や食品ロス削減対策に係る取組強化に加え、行政・民間事業者等の連携強化による!
3Rプラスの推進、市町村が抱える地域課題の解決に向けた取組の推進に重点的に取り組んでいきたいと考えている。

宮下知事

用語解説
! 3Rプラス

3R+Renewable (リニューアブル) のこと。3R (リデュース、リユース、リサイクル) に加え、再生可能資源への代替など、資源循環に向けた活動を拡大すること。

県内の医師不足への対応

町村立医療機関で勤務する医師を確保するための県の取組について伺う。

町村部を含む県内医療機関での勤務に繋がるよう、!
弘前大学医師修学資金の貸与枠を拡充し、特別枠では、町村立医療機関での一定期間の勤務を返還免除要件としている。

また、県、弘前大学、県立中央病院の三者による会議の場において、医師の派遣・配置の要望状況と医師少数区域の自治体病院への派遣数の増加について情報共有したほか、国の事業を活用した総合診療医センターの設置について協議した。

宮下知事

青森県議会議員

新



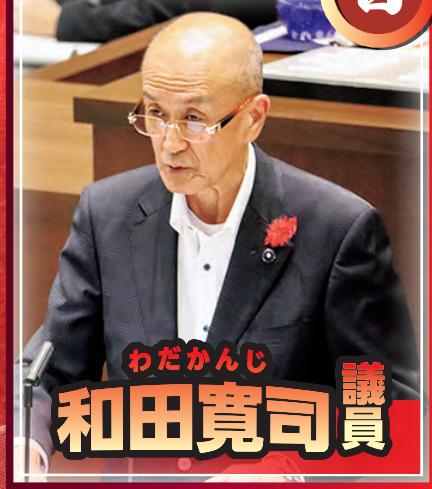
会派:新政未来 選挙区:八戸市



中継動画

自

青森県議会議員



会派:自由民主党 選挙区:三戸郡

用語解説

! 弘前大学医師修学資金



中継動画

弘前大学医学部医学科入学生を対象とした修学資金貸与制度。貸与内容には、特別枠と一般枠の2種類がある。県内の医師の充足を図ることを目的としており、いずれも卒業後に一定期間、青森県内の指定医療機関で勤務することで返還が免除される。

県立高等学校における通級による指導

通級による指導を全日制の課程へ拡充することについて、県教育委員会の考え方を伺う。

県立高等学校における**通級による指導**は、3校の定時制の課程において実施している。令和5年度に通級による指導を受けている生徒数は76名で、令和2年度に比べ46名増加しているほか、全日制の課程においても支援を必要とする生徒が見られるなど、年々ニーズが高まっていることから、本県における通級による指導のあり方について検討する必要があると考えている。

教育長

用語解説

！ 通級による指導

小・中・高等学校の通常の学級に在籍している障がいのある児童生徒に対して、各教科の大部分の授業を通常の学級で行なながら、一部の授業について当該児童生徒の障がいに応じた特別の指導を行う教育の形態。

防災に関する取組

自助・共助の向上に向けた県の取組について伺う。

昨年度は、「防災ウィーク」を定め、県民参加による「あおもり防災チャレンジ」を実施したほか、**「Aomori 防災・減災強化 Action Program」**を取りまとめ、県民自ら防災に取り組む「防災じぶんごとProgram」を推進している。

今年度は、防災条例を制定することとしており、防災を実践するきっかけにしたいと考えている。

県民一人ひとりが、災害から命を守るという意識を持って行動できるよう、自助・共助の向上に取り組んでいく。

宮下知事

白神山地の活用と地域の活性化

秋田県知事との会談を踏まえ、白神山地及びその周辺地域の活性化に向けた知事の思いを伺う。

白神山地は、「顕著で普遍的な価値」が認められた世界自然遺産であり、この人類共通の財産を後世に引き継いでいく責務がある。

会談では、白神山地の保全と利活用、周辺地域の活性化に向けて、連携を一層強化していくことで一致した。

今後は、アクティビティの開発や情報発信の強化など、地域が輝きを増していくよう取り組んでいく。



宮下知事

県産酒米の価格高騰対策

県産酒米の価格高騰により影響を受けている清酒製造業に対して、県はどのように支援していくのか伺う。

県内の清酒製造業者が事業を継続していくよう、段階的な価格転嫁に向けた激変緩和措置として、令和7年産の県産酒米の価格上昇分の一部を支援する。

また、関係団体と連携し、**日本酒の地理的表示「GI青森」**をアピールしたプロモーションを国内外で実施し、本県の酒づくりが将来にわたって持続できるよう後押していく。

宮下知事

青森県議会議員

自

くどうたかひろ
工藤貴弘 議員

会派:自由民主党 選挙区:平川市

用語解説

！ Aomori 防災・減災強化 Action Program



中継動画▶

県では、これまでより一段上の自助・共助・公助の強化を図るため、概ね5年間で重点的に取り組む内容を「Aomori 防災・減災強化 Action Program」としてまとめ、令和7年1月17日に公表。

青森県議会議員

才

おおだいらようこ
大平陽子 議員

会派:オール青森 選挙区:黒石市

用語解説

！ 日本酒の地理的表示（GI青森）



中継動画▶

平成7年に国が創設した制度で、国税庁長官の指定を受けることにより、お酒の原料と製法が一定の基準を満たした商品のみが地域ブランド（産地名）を名乗ることができ、青森の清酒は令和7年6月20日に指定を受けた。

青森県立高等学校教育改革推進計画

下北地区統合校の開校に向け、これから高校生となる現在の中学生やその保護者の意見を取り入れながら進めるべきと考えるが、県教育委員会の考え方を伺う。

統合校の名称や特色ある教育活動等について協議するために設置している開設準備委員会において、!**校名案候補**に対する意見募集を実施した際には、下北管内の中学生へ周知した。

また、中学生の保護者を本委員会の委員として委嘱しているので、今後も意見をいただきながら、開校に向けて準備を進める。

教育長

用語解説 **校名案候補**

下北地区統合校の名称については、開設準備委員会において各委員が提示した校名案候補を基に3~5程度に絞り込んだ上で校名案として県教育委員会へ報告し、県教育委員会において校名を決定することとなる。

公立学校における!**ラーニング**

県立高等学校へのラーニングの導入に対する
県教育委員会の考え方を伺う。

ラーニングの導入については、生徒の主体性の育成につながる可能性があるなど、一定の教育的な効果が期待される一方で、実施している自治体等からは、学校における事務手続や、授業に出席しなかった生徒に対する個別の支援など、教員の負担増加が課題として挙げられている。

引き続き全国の先行事例や市町村教育委員会の動向について、情報収集を行っていく。

教育長

ナラ枯れ被害対策

被害防止に向けた県の取組について伺う。

これまで、被害の拡大防止に向けて、被害木の早期発見と徹底駆除を行ってきたが、近年、対策を上回るスピードで拡大している。

このため、専門家からの助言等を参考に、新たに被害を受ける前の太いナラを伐採し、若返りを図る取組に対して支援を行っているほか、特に保全が必要なナラ林を県及び市町村が選定し、重点的な保護対策に取り組んでいく。

今後は、被害対策検討会での意見などを踏まえ、引き続き国や市町村等とも連携しながら対策を進める。



ナラ枯れ被害の状況
(令和7年9月撮影 むつ市臨野沢地区)

宮下知事

地域公共交通の確保・維持

市町村による域内交通の確保・維持への支援が重要と考えるが、県の取組状況について伺う。

専門的な知見を有するアドバイザーの派遣や、交通が不便な地域・時間帯の解消に向け、ライドシェアの制度を活用した!**アオモリモビリティシェア**の推進など、地域自らが地域交通をデザインしていくよう、市町村の主体的な取組を後押ししている。

交通・地域社会部長

青森県議会議員

自



会派:自由民主党 選挙区:むつ市

用語解説

!**ラーニング**



「学び (Learning)」と「休暇 (Vacation)」を組み合わせた造語で、児童生徒が平日に学校を休み、保護者等とともに校外で体験や探究的な学び等を行うこと。実施している自治体では、生徒は欠席扱いとならないようにしている。

青森県議会議員

自



会派:自由民主党 選挙区:五所川原市

用語解説

!**アオモリモビリティシェア**



交通が不便な地域・時間帯の解消に向け、自家用自動車及び地域のドライバーを活用して実施する移動手段確保のための取組。

10月2日開催 常任委員会の審査状況

総務政策こども委員会

議案6件、請願1件

議案7号及び議案9号は多数をもって、その他の議案4件は満場一致をもって原案可決、請願1件は不採択

問 今回の旅費制度の見直しにより、旅費の支給額を定額支給から実費支給に改める理由について伺う。

答 現行の職員の旅費制度は、交通費や宿泊費の証拠書類の確保の困難さや旅費の支給事務の簡素化等の理由から、多くの旅費種目について、標準的な実費額を基礎とした定額を支給することとしている。

しかしながら、旅費は旅行中に支出した実費額を弁償することが望ましいものであり、近年の海外の宿泊料金の変動、旅行商品や販売方法の多様化、交通機関料金体系の多様化、デジタル化の進展といった経済社会情勢の変化を踏まえ、国においては、国家公務員に係る旅費制度について広く見直しが行われた。

その見直しの中で、複数の旅費種目において、法定額と実勢価格との乖離の解消のため、実費支給を原則とする改正が行われており、本県においても基本的に国の考え方へ従うこととしている。

農林水産委員会

議案3件

いずれも満場一致をもって原案可決

問 県県土場川地区経営体育成基盤整備事業土場川県第305号工事の内容について伺う。

答 本工事の対象である甲田揚排水機場は、水田のかんがい排水機能と洪水時の防災機能を併せ持つ施設であり、昭和63年に供用を開始してから30年以上が経過し、老朽化による不具合が発生しているため、国の補助事業を活用して更新整備を行うものである。

本工事では、機場に設置されている4台の揚排水ポンプや電気設備などを稼働しながら、順次更新することとしており、複数年度での施工を要することから、5年間の債務負担行為を設定し、令和11年度までの工期で施工する計画としている。

文教公安委員会

議案2件

いずれも満場一致をもって原案可決

問 下北地区統合校校舎等建築事業において、既存校舎のリニューアル改修に当たり、バリアフリー化について、どのように取り組んでいくのか伺う。

答 学校施設は、生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時には地域住民の避難所となるなど、重要な役割を担っている。

このため、既存校舎については、これまで段差解消のためのスロープを設置するなどしているが、リニューアル改修においては、さらに車椅子使用者等への対応として、エレベーターの設置を予定するなどバリアフリー化に配慮することとしている。

環境厚生委員会

議案3件、請願2件

議案3件はいずれも満場一致をもって原案可決、

請願2件は不採択

問 医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業の取組について、本事業のこれまでの取組と実績について伺う。

答 県民の健康と福祉を保持・増進させる上で必要な医療施設や福祉施設においては、サービスの対価が診療報酬や介護報酬等で定められており、事業者が独自に価格を設定することはできないため、昨今の物価高騰の影響をより強く受けやすいものと認識している。

こういった状況を踏まえて、県では、令和4年度以降、補正予算を計上し、これらの事業者に対する、昨今の光熱費や食材料費の高騰に係る支援として「医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業」を実施してきた。

支援実績は…

・令和4年度は、6,443施設に対し、約13億7千万円

・令和5年度は、6,673施設に対し、約14億円

・令和6年度は、2,899施設に対し、約3億1千万円

・今年度は、昨年度の補正予算を繰り越し、

5月から7月に、7,104施設に対し、約6億7千万円を支援したところである。

経済交通観光委員会

議案1件

満場一致をもって原案可決

問 中小企業等グリーントランスマネーション推進事業の概要について伺う。

答 本事業は、県内事業者のエネルギーコスト削減による経営基盤の強化と二酸化炭素排出量削減による脱炭素化の両立による成長・発展のため、自家消費型太陽光発電設備等の設置費用の一部を補助することにより導入を促進するものである。

建設危機管理委員会

議案6件

いずれも満場一致をもって原案可決

問 青森県道路法施行条例の一部を改正する条例案の改正の概要について伺う。

答 災害時に電柱の倒壊、倒木などが発生し、道路の交通が阻害され、道路啓閉作業の長期化や災害復旧活動の支障が生じていたことから、民地であっても、道路管理者が指定した沿道の区域内に工作物などを設置する際には、届出を義務付け、設置場所の変更などの必要な措置を勧告できる制度が、道路法の改正により創設された。

今般、制度の導入に向けて、国とともに進めてきた準備が整ったことから、

・道路の損害や交通に危険を及ぼす場合に、県が電柱などの管理者に対して防止措置を命ずることができる「沿道区域」を指定する基準

・電柱などを新設する際に届出が義務付けられる「届出対象区域」の指定の公示内容などを定めるため、青森県道路法施行条例を改正するものである。



定例会でのペーパーレス化が本格実施されました。

議事運営に係る議会改革の一つである「タブレット端末及びペーパーレス会議システムの導入」について、先の6月定例会で関連する会議規則の一部改正が可決され、ペーパーレス化が本格実施となって以降、初めての定例会となりました。

これまで、本会議場において配布されていた議案等の紙媒体による配付は実施せず、今9月定例会から各議員に貸与されたタブレット端末で議案等を閲覧できるよう、議案等のデータが配信されました。

このペーパーレス化により、議員の利便性が大幅に向かうとともに、執行部や議会事務局の事務の負担軽減が期待されます。



決算特別委員会

決算特別委員会が開催されました。



10月1日の本会議で、委員23名で構成する決算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に姥沢正勝議員（自由民主党）、副委員長に大崎光明議員（自由民主党）が互選されました。

10月9日、10日及び14日の3日間、「決算の認定を求めるの件」をはじめ、付託された6議案について、10名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された6議案はすべて可決、認定されました。

主な質疑の内容は以下のとおりです。



中継動画▶

決算特別委員会委員名簿(23名)

委員長 姥沢 正勝 副委員長 大崎 光明

委 員

田 中 順 造	田 名 部 定 男	鹿 内 博
清 水 悅 郎	三 橋 一 三	丸 井 博
櫛 引 ユキ子	高 橋 修	今 博
寺 田 達 也	花 田 栄 介	小 比 類 巻 正 規
福 士 直 治	工 藤 悠 平	夏 堀 嘉 一 郎
大 平 陽 子	北 向 由 樹	田 端 深 雪
夏 坂 修	藤 清 安	大 澤 祥 宏



問 アップサイクルビジネス推進事業の令和6年度の取組内容と実績について伺う。

答 令和6年度は、アップサイクルビジネスに意欲的に取り組んでいる県内企業の販路開拓・拡大等を促進するため、県民や観光客等が多数集まる県内の商業施設において、商品の展示・PRとテストマーケティングを行うとともに、首都圏で開催された国内最大級の環境系展示会に本県ブースを設け、県内企業6社への商談機会の提供等に取り組んだ。

また、ビジネスマッチングや企業及び研究機関等のネットワーク構築を促進するためのセミナーを開催し、未利用資源等の排出業者や加工業者に加え、新規参入を検討している企業などからの参加者約30名の知識習得と相互交流を行った。

問 「AOMORI GOKAN アートフェス 2024」の開催実績について伺う。

答 県立美術館をはじめとする県内5つの美術館・アートセンターでは、昨年4月から9月まで「AOMORI GOKAN アートフェス 2024」と題して、それぞれの個性を生かした展覧会等を開催し、観光客等の複数の美術館等への訪問と県内の周遊観光の促進に取り組んだ。

本アートフェスでは、5館が連携して情報発信を強化し、周遊チケットの販売や5館を巡る周遊プランの作成などにも取り組んだところ、各種メディアで1,300回を超えて取り上げられるなど注目を集め、期間中の入場者数は30万3,265人と目標の25万人を大きく上回った。

また、日本銀行青森支店の調べでは、本アートフェス期間中の美術館等への来場者による県内への経済波及効果は49億7,000万円で、令和5年同期比で約1.4倍に増加した。

第323回定例会

可決された 知事提出議案(18件)

令和7年度補正予算関係 (4件)

- 一般会計、特別会計、病院事業会計、下水道事業会計(各1件)

条例関係 (7件)

- 青森県附属機関に関する条例の一部を改正する条例案
- 職員等の旅費及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例案 など7件

人事関係 (2件)

- 青森県公安委員会委員の任命の件
- 青森県土地利用審査会委員の任命の件

その他 (5件)

- 工事の請負契約の件

第323回定例会で可決された議員提出議案の内容

意見書

医師確保や医師の地域偏在の解消に向けた施策の実施を求める意見書

本県では、医師確保計画による医師の養成・確保の取組や、地域医療構想による医療提供体制の構築に向けた施策を推進しているものの、医師不足や地域間偏在の解消には至っておらず、自治体での取組だけでは限界である。

そのため、本県の医療を担う医師の確保や地域間偏在の根本的な解消に向け、臨床研修プログラムの構築・運営や研修医の受け入れに対する支援を行うこと、地域医療介護総合確保基金(医療分)の重点的な配分や柔軟な運用を認めること、大学病院による地域への医師派遣機能維持のために大学病院への十分な財源を確保することなどを、国に対して強く求める。

国民のいのちを守るため、地域医療の経営の安定化支援を求める意見書

国民の「いのち」を守る医療機関が安定した経営を可能とし、必要な医療を提供できる環境を整えるため、診療報酬の改定の際は、賃金上昇や物価高騰に適切に対応できる仕組みとすること、診療報酬改定や新たな仕組みが導入されるまでの間、緊急的な財政支援を行うことを国に対し強く求める。

※上記のほか、請願・陳情等も含めた議決結果は
こちらからご覧いただけます



議会を傍聴しよう!
あおもり県議会の熱意を
動画で体感しよう。

詳しくは
ホームページを
ご覧ください。



請願(陳情)書の提出
インターネット等で提出する
ことが可能となりました。

詳しい提出方法
などはホームページ
をご覧ください。



バックナンバー
あおもり県議会だよりの
過去号がご覧になります。

右記の二次元コード
からアクセスし
ご覧ください。



青森県議会公式SNS

情報発信をはじめました。

右記の二次元コードからアクセスし、ご覧ください。



あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課 電話: 017(734)9796(直通) MAIL: g_chosa@pref.aomori.lg.jp

※あおもり県議会だよりは、多様な色覚に配慮して、なるべく全ての人に情報が正確に伝わるようにデザインしております。